

一般教育訓練明示書

講座の名称		経営学研究科 経営管理専攻										
実施方法		① 通学（ 昼間・夜間・土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)										
指定講座番号(15桁)		2622010			—	2510022			—	3		
講座の創設年月日		一般教育訓練給付金対象講座の指定期間			過去一年の講座実績		入講者数(累積) (8人)			修了者数 (10人)		
平成31年4月1日		令和10(2028)年3月31日まで										
訓練期間		24ヶ月				総訓練時間			408時間			
1. 教育訓練目標												
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					修士(経営学)							
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					京都先端科学大学大学院							
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					1年次からスーパーバイザーの研究指導(8単位)を履修する。選択科目よりコア科目群から12単位以上、応用科目群から14単位以上を履修する。また、修士論文中間報告を経た上で審査及び学位論文の口頭試問の合格を以て修了となる。							
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					企業の経営者・経営幹部、ベンチャーキャピタリスト、銀行家・投資銀行家、起業家、企業や金融機関のリスクマネージャー、ファンドマネージャー、CFO(チーフファイナンスオフィサー)、CIO(チーフインフォメーションオフィサー)、経営コンサルタント等							
2. 教育訓練の内容												
教科 (カリキュラム)						時間		使用教材名				
大学院要項(本学HPで公開)参照のこと。								科目ごとに異なるため、シラバス(本学HPで公開)参照のこと。				
https://www.kuas.ac.jp/wp-content/uploads/2025/04/2025_MBA_risyu_yoko.pdf								https://www.kuas.ac.jp/academics/syllabus/				
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)												
①受講するに当たって必要な実務経験等					なし							
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					入子卒業した者(学校教育法第117条)、本学入学院において個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた22才以上の者(学校教育法施行規則第155条第1項第8号)							
③その他					—							

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	10	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	10	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	10	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	10	人			
(2)受講修了者による講座の評価等 ※令和7(2025)年度より指定のため、現在調査中。					
① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
※令和7(2025)年度より指定のため、現在調査中。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
所定の期間を在学し、経営学研究科のカリキュラム・ポリシーに沿って設定したプログラムが定める授業科目を履修し、所定の単位(34単位)以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けるとともに、修士論文の審査及び最終試験(口頭試問を含む)に合格した者について、学期制に応じて設定された修了時期をもって、その課程を修了したものと認定する。					

一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		・修士論文テーマ設定の指導は、関心領域における代表的な先行研究の確認、テーマの絞り込みとアプローチの選定等を行う。・研究指導（修士論文執筆指導）は、学術論文の基本構成、参考文献の収集方法、学術論文の文法等の確認および指導を行う。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		・担当指導教員だけでなくサポートする副指導教員を選定し、修士論文の完成に向けた論文執筆のため研究指導を行う。・講義運営は、社会人学生を前提に、平日夜間および土曜日集中で開講。対面授業を基本とするが、海外赴任等のや無負えない事情の場合はオンラインで講義も認めている。
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人永守学園 (代表者名：理事長 永守 重信)	
住所及び連絡先	〒615-8577 京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地 TEL 075-406-7000	
施設名称及び施設長名	京都先端科学大学 (施設長：学長 前田 正史)	
住所及び連絡先	〒615-8577 京都府京都市右京区山ノ内五反田町18番地 TEL 075-406-7000	
給付制度担当部署・者	京都先端科学大学 社会連携支援室 (担当者：岡 徹)	
連絡先	TEL 075-406-9250	
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 3,200,000 円	
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	200,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	3,000,000 円
		(うち、必須教材費 0 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 242,000 円	
	① 副読本代 (税込額)	43,713 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円
④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
③ 両方可能	3. 総額 (1+2) (税込額) 3,442,000 円	

〔特記事項〕

--